

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：17501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K18182

研究課題名(和文) 貧困・社会的排除を捉えるための住宅関連指標に関する研究

研究課題名(英文) Poverty, Social Exclusion and Housing Indicators

研究代表者

川田 菜穂子(KAWATA, NAHOKO)

大分大学・教育学部・准教授

研究者番号：90608267

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：欧州連合等の国際機関が実施する主要統計のうち、貧困や社会的排除の実態把握を目的とするものを抽出して、調査項目や集計項目から住宅関連指標を抽出・整理し、その動向を分析した。貧困や排除を把握する指標は、住居費負担、住宅の質や設備、住環境、住宅や地域における社会関係など多くを含んでおり、定期的なモニタリングによって政策立案や評価がしやすい仕組みになっていた。

また、貧困や排除が顕在化しつつある日本の若年層を対象に、居住の実態や課題、ニーズを把握する2つの独自調査を実施した。とくに、親を頼りにできない層では、重い家賃負担によって貧困が深化している傾向や、住宅市場から排除される事例がみられた。

研究成果の概要(英文)：Among the major statistics carried out by international organizations such as the EU, I have extracted the data that are aimed at grasping current situation around poverty and social exclusion. As a next step, I extracted and organized housing-related indicators from survey data and summarized information and analyzed the tendency. Indicators for grasping poverty and exclusion includes a lot of society-related factors in the housing atmosphere as well as the whole region such as burden of housing expenses, quality of housing and its equipment, housing environment, social relations in houses and areas, becoming a mechanism enabling easy policy planning and evaluation by periodic monitoring.

In addition, I conducted two surveys among young people in Japan. Especially, among the young people who can not depend on parents, I observed a tendency of poverty deepening due to heavy rent burden, and cases where they were excluded from the housing market.

研究分野：住居学

キーワード：貧困 社会的排除 住宅関連指標 住宅アフォーダビリティ 住宅困窮 住宅政策 国際比較 若年層

1. 研究開始当初の背景

わが国では近年、所得格差や貧困の動向が注目され、その実態を明らかにする調査研究が進んでいる。経済協力開発機構（以下、OECD）の報告によると、日本の所得格差は1990年代以降、概して拡大傾向にあり、相対的貧困率はOECD諸国のなかで高い水準にある（OECD 2008）。貧困に関する調査研究では、所得や消費（フロー）に着目する実証分析が多くなされてきた。しかし近年では、所得などの金銭に限らない物質的な欠如、人と人との関係性や人と社会の関係性にも着目する社会的排除の考え方など、貧困を様々な視点から捉える手法が検討されている。

住宅は生活の基盤であり、その水準や安定性が教育や就業や健康、社会参加、社会関係等に大きな影響を及ぼす。劣悪な住環境や過剰な居住費負担は、貧困や社会的排除の結果として捉えられやすい。しかし、住宅の状況が貧困や社会的排除を生み出し、深化させる要因でもある。国際住宅研究の領域では、とくに住居費負担や住宅の質といった住宅アフォーダビリティ（世帯や個人にとって適切な経済負担において良質な住宅に居住できること）の状況に着目し、貧困や社会的排除の実態を新たな視座から捉える比較研究が進んでいる（Fahey 2004, Stone 2006, 平山 2013 他）。

2. 研究の目的

本研究は、貧困・社会的排除を捉えるための住宅関連指標について整理・分析し、その影響や重要性を明らかにするとともに、独自調査の実施と国際比較分析を通じて、日本の貧困・社会的排除と住宅に関する特性を明らかにする。そのうえで、日本の住宅関連統計調査や政策指標、住宅政策のあり方について検討する。

3. 研究の方法

既往研究のサーベイ

社会福祉学や経済学の領域において蓄積されてきた国内外の貧困・社会的排除に関する調査研究を分析し、とくに住宅関連指標等に着目して、住宅がどのように捉えられているのかを整理した。また、住宅研究や建築学の領域において蓄積されてきた住宅アフォーダビリティや住宅困窮に関する既往研究のレビューを行った。日本建築学会の計画系論文集の他、Housing Studies, Urban Studies, Journal of Housing and the Built Environment, Journal of Social Policyなどの海外誌掲載論文、各種調査報告書、及び単行書を主なレビュー対象とした。

主要先進国や国際機関の貧困・社会的排除の統計調査における住宅関連指標の分析

イギリス・フランス、および欧州連合（EU）などの国際機関が実施または提供する主要

な統計調査のうち、貧困・社会的排除の実態把握を主たる目的とするものを対象として、調査項目や集計項目から住宅関連指標を抽出・整理し、その動向を分析した。

貧困・社会的排除の指標分析について、日本においては阿部彩や高橋義明らの研究蓄積がある。これらをレビューしながら、住宅関連指標を体系的に整理し、総務省の『住宅・土地統計調査』『国勢調査』や国土交通省の『住生活総合調査』など、日本の公的住宅関連統計の調査項目をあわせて整理した。

日本における独自調査の実施

貧困・社会的排除が拡大しつつある日本国内の若年層を対象に、居住の実態や課題を把握する2つの独自調査を実施した。

第1に、2016年12月に全国に居住する25歳から44歳の男女1,600名を対象として、居住実態や家計（住居費の詳細を含む）を把握するWEB調査を実施した。実施・分析にあたっては、神戸大学大学院の平山洋介教授、桃山学院大学の村上あかね准教授に協力を得た。

また第2に、貧困・社会的排除の状況におかれやすい典型層として、児童養護施設等を退所した社会的養護経験者（15歳から44歳の男女）に着目し、その居住実態と課題、ニーズを把握するアンケート調査を2016年12月に実施した。NPO団体や施設職員等に協力頂き、約120名の回答を得た。さらに2017年3月に、当事者18名を対象に居住経歴に関する個別ヒアリング調査を実施した。

貧困・社会的排除と住宅に関する国際比較
公的統計調査や独自調査のデータを欧州諸国等と比較可能な状態に整備したうえで、分析を行った。EU-SILC、ルクセンブルク所得調査（Luxembourg Income Study）のデータやOECDのAffordable Housing Databaseから相対的貧困率や住宅のアフォーダビリティに関する情報を収集し、その関連について比較分析を行い、日本の特徴を検討した。

貧困・社会的排除を捉えるための住宅関連指標と住宅政策へのインプリケーション

本研究の分析をふまえて、日本における住宅関連統計やその調査項目、および住宅政策のあり方について検討した。

4. 研究成果

貧困の概念は、所得や消費といった単次元の経済的困窮、物質的困窮から、多次元で捉える社会的排除へと発展しており、労働・教育・健康・社会関係等と同様に住宅も貧困に密接に関わるものとして捉えられている。とくに欧州諸国では2000年代以降、住宅価格や家賃の高騰、社会住宅セクターの縮小を背景に住宅アフォーダビリティの欠如が顕著になっており、貧困を深刻化させる要因になっている。そのため、貧困・社会的排除の対

策として、住宅政策が重要な位置を占めるようになってきている。とくに欧州連合に関係する貧困・社会的排除を捉えるための指標は、住居費負担のみならず、住宅の質や設備、住環境、住宅や地域における社会関係等の多くの住宅関連指標を含むようになっており、定期的なモニタリングによって政策立案や政策評価がしやすい仕組みになっている。とりわけ住居費負担と貧困・社会的排除との関連が注目されているが、日本の住宅関連統計においては、住宅に関する経済的事項が十分に把握されていない。

日本国内の若年層を対象とした独自調査の分析からは、より重い住居費負担や劣悪な住環境によって、貧困・社会的排除の状態がより深化する傾向にあることが確認できた。また、より若い世代では、奨学金の返済が家族形成や住宅取得の困難、住居費負担のさらなる増大をもたらしていることが明らかになった。

貧困・社会的排除の状態におかれやすい典型層として社会的養護経験者をとりあげた居住実態調査からは、家族資源が乏しいがゆえに、多くの対象者が施設退所後の住宅確保に困難を抱えていた。とくに大学等に進学せずに就業したり、親元に戻ったりした事例で貧困・社会的排除の状態に陥る可能性が高く、居住が不安定になっている実態を明らかにした。

貧困・社会的排除と住宅に関する国際比較分析からは、住宅の物質的な貧困・排除（老朽化や設備水準、日当たり等の住環境）に関しては、欧州諸国の平均水準より良好であるものの、住居費負担に関しては欧州諸国並みの水準である。しかし、日本においてはとくに民間借家世帯や単身世帯で、過剰な住居費負担により、貧困が深化・増大する傾向がみられる。これらは日本の住宅政策が、持ち家取得支援を重視し、家族世帯を対象としてきたことに起因している。また近年の日本では、高齢層において持ち家（ローンなし）に居住する貧困状態の世帯が、若年層において持ち家（ローンあり）に居住する貧困状態の世帯が増加していることも特徴的であった。

住居費負担（家賃のみならず住宅ローン返済なども含む）や資産形成などの住宅の経済的条件が貧困・社会的排除に与える影響はとくに大きく、日本の住宅関連統計や政策指標において、今後より重視する必要がある。また、近年の日本の住宅政策は貧困や社会的排除の結果として住宅困窮を捉え、セーフティネットの対策を重視しているが、住宅を貧困・社会的排除の要因と捉え、それを予防する施策の観点が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6件)

川田菜穂子「『住宅の危機』続くパリ：近年

の住宅政策の動向と課題」『住宅会議』査読無, 95, 2015, 60-63.

川田菜穂子・平山洋介「所得格差と相対的貧困の拡大における住居費負担の影響」『住総研研究論文集』査読有, 42, 2016, 215-225.

川田菜穂子「多様化する住宅困窮者と居住支援の課題 (特集 多様な住まい方支援)」『すまいるん』査読無, 100, 2017, 30-33.

川田菜穂子「家族依存からの脱却を 若者と住まいの貧困 (特集「住む」を支える)」『女性のひろば』査読無, 457, 2017, 42-46.

川田菜穂子「公営住宅法における特定世帯の不利の解消」『住宅会議』査読無, 99, 2017, 63-63.

Nahoko Kawata, Housing News from Japan -Coping with the growing number of vacant houses in Japan, *APNHR Newsletter*, 査読無, 26, 2017, 5-6.

〔学会発表〕(計 4件)

川田菜穂子「日本における若者の自立・家族形成と住まい」『韓日国際シンポジウム 新婚夫婦に良好な居住環境を提供するための政策のあり方 (大韓民国・国土交通部主催)』(招待講演), 2015年11月20日, 大韓民国ソウル特別市.

Nahoko Kawata, Yosuke Hirayama and Akane Murakami, The Growing Burden of Student Loan Debt Effects on Housing among Japan's Younger Generation, 2016 APNHR Conference, 16 Dec 2016, Sun Yat-sen University, Guangzhou, China.

Nahoko Kawata, Yosuke Hirayama and Akane Murakami, How Does Debt Repayment Affect Family Formation and Housing among Japan's Younger Generation, European Network for Housing Research Conference, 5 Sep 2017, POLIS University, Tirana, Albania.

三浦菜央子・川田菜穂子「社会的養護経験者の居住の自立と支援課題」『2017年度日本建築学会大会(中国)学術講演会』2018年8月31日, 広島工業大学, 広島県広島市.

〔図書〕(計 1件)

川田菜穂子ほか, ドメス出版『深化する居住の危機 住宅白書 2014 2016』2017, 396.

〔産業財産権〕
なし

〔その他〕
なし

6 . 研究組織

(1)研究代表者

川田菜穂子 (Kawata Nahoko)

大分大学・教育学部・准教授

研究者番号 : 90608267